

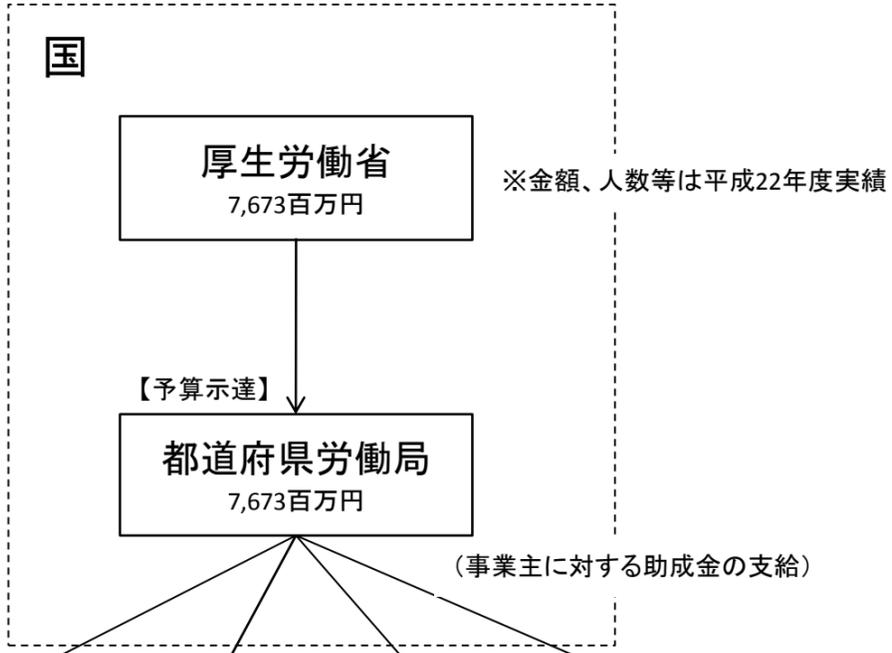
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護雇用管理改善等対策費 ①介護労働者設備等導入奨励金 (介護労働者設備等整備モデル奨励金より名称変更) ②介護基盤人材確保等助成金(経過措置) ③介護未経験者確保等助成金(経過措置) ④介護基盤人材確保助成金(経過措置)		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成21年2月 ②平成21年度(平成22年度廃止) ③平成20年12月(平成22年度廃止) ④平成15年度(平成20年度廃止)		担当課室	雇用政策課介護労働対策室		介護労働対策室長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	① 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第2号 ②、③ 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則(平成23年省令第48号)第2条第18項、同条第20項 ④ 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則(平成21年省令第99号)第2条第15項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 介護労働者の労働環境を整備するための介護福祉機器(移動用リフト等)を導入し、雇用管理の改善を図った事業主に対して、導入費用の一部を助成。 ② 新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善に関連する人材(短時間労働者を除く)を雇い入れた場合に、1人当たり6ヶ月で70万円助成(上限3人)。 ③ 介護関係業務の未経験者(新規卒者を除く)を雇用保険一般被保険者(短時間労働者を除く)として雇い入れ、6ヶ月定着した場合に未経験者1人当たり25万円、さらに6ヶ月以上定着した場合に25万円、合わせて50万円助成。 ④ 認定介護関連事業主が、新サービスの提供等に伴い、当該サービスの提供等に関わる部署で就労することとなる対象労働者を新たに雇い入れた場合に、1人当たり6ヶ月で70万円助成(上限3人)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	予算の状況	当初予算	2,616	13,557	12,899	8,390	3,313
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,616	13,557	12,899	8,390	3,313
	執行額	397	4,449	7,673			
	執行率(%)	15.2%	32.8%	59.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	① 介護労働者設備等整備モデル奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 35%以下 ② 介護基盤人材確保等助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合 85%以上 ③ 介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、10,000人以上の雇用創出(6か月以上定着)があったこと ④ 介護基盤人材確保助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合 85%以上	成果実績	① % ② % ③ 人 ④ %	① - ② - ③ - ④ 96.1%	① 10.6% ② 97.0% ③ 10,880人 ④ -	① 14.2% ② 96.8% ③ 15,650人 ④ -	① 21.6% ② - ③ - ④ -
達成度		%	① - ② - ③ - ④ 113.1%	① 330% ② 114% ③ 108.8% ④ -	① 246% ② 113.9% ③ 156.5% ④ -		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	① 介護労働者設備等整備モデル奨励金の支給 ② 介護基盤人材確保等助成金の支給 ③ 介護未経験者確保等助成金の支給 ④ 介護基盤人材確保助成金の支給	活動実績 (当初見込み)	① 件 ② 人 ③ 人 ④ 人	① - ② - ③ - ④ 397	① 421 ② 198 ③ 10,880 ④ 807	① 1,118 ② 1,417 ③ 15,650 ④ 399	- (① 625) (② 2,234) (③ 25,440) (④ 340)
単位当たりコスト		① 1,659,655 円 ② 655,574 円 ③ 293,053 円 ④ 656,887 円	算出根拠	① 単位当たりコスト = 支給額/支給対象事業主数 ② 単位当たりコスト = 支給額/支給対象労働者数 ③ 単位当たりコスト = 支給額/支給対象労働者数 ④ 単位当たりコスト = 支給額/支給対象労働者数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	介護労働者設備等導入奨励金	1,887	2,534	①支援メニュー拡充に伴う増。			
	介護基盤人材確保等助成金	400	0	②経過措置終了に伴う減。			
	介護未経験者確保等助成金	6,103	779	③経過措置に伴う減。			
	介護基盤人材確保助成金	0	0				
	計	8,390	3,313				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	②、③については事業執行率が6割に満たなかった。また、③については、行政刷新会議の事業仕分け第3弾において「若年者等正規雇用化特別奨励金」との重複が指摘された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業執行率や行政刷新会議の事業仕分け第3弾の判定等を勘案し、②、③を平成22年度末をもって廃止。 ・①については、支給実績に合わせた予算規模で引き続き実施。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	介護雇用管理改善等対策費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第3弾 A-3 労働保険特別会計 雇用勘定② 介護雇用管理改善等対策費</p> <p>【評価結果】 予算の縮減を行った上で、見直しを行う。</p> <p>【とりまとめコメント】 当WGとしては、事業内容の見直しを行うという結論にさせていただきたい。注記としては、他の類似の制度と整理統合を進め、予算の効率化、圧縮を行ったうえで、本事業としては事業の見直しを行うということで、同種の同じような事業、同じ目的の事業との整理統合を図っていく。なお、意見の中で多かったのは、介護従事者の就職、人材の確保については、本来、介護報酬の見直しで行うべきではないかという意見が複数あり、付記させていただきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



※金額、人数等は平成22年度実績

【助成】

A: 事業主
介護労働者設備等
導入奨励金
1,885百万円
1,118事業所

B: 事業主
介護基盤人材確保
等助成金
929百万円
1,417人

C: 事業主
介護未経験者確保
等助成金
4,596百万円
15,650人

D: 事業主
介護基盤人材確保
助成金
262百万円
399人

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 事業主					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1,885			
計		1,885	計		0
B. 事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	929			
計		929	計		0
C. 事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	4,596			
計		4,596	計		0
D. 事業主			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	262			
計		262	計		0